

標題 : 会計年度任用職員に勤勉手当支給を可能とする地方自治法改正案が衆議院総務委員会で可決-4/14  
発信番号 : 自治労情報2023第0067号  
発信日付 : 2023年4月14日  
宛先(団体) :  
宛先 : 各県本部委員長様  
送信者(団体): 全日本自治団体労働組合  
送信者 : 中央執行委員長 川本 淳

4月13日、会計年度任用職員に勤勉手当支給を可能とする地方自治法改正案に関する質疑が衆議院総務委員会で行われた。翌14日に採決が行われた結果、賛成多数で可決された。その後、各派共同提案による附帯決議案を立憲民主党の奥野総一郎議員が提案、決定された。

法案は今後、参議院総務委員会での審議に移る。自治労は引き続き早期の成立を求めて取り組む。